

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 株式会社メイコー 上場取引所
コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 本多 正行 (TEL) 0467-76-6001
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	179,458	7.3	11,660	21.8	14,267	27.2	11,310	27.8
2023年3月期	167,276	10.6	9,575	△27.8	11,212	△21.6	8,847	△22.7

(注) 包括利益 2024年3月期 22,708百万円(73.1%) 2023年3月期 13,119百万円(△35.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	428.70	—	12.9	6.6	6.5
2023年3月期	338.94	—	13.0	6.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	229,960	105,458	42.7	3,549.20
2023年3月期	202,394	84,475	38.2	2,736.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 98,184百万円 2023年3月期 77,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	23,357	△21,586	681	21,363
2023年3月期	15,714	△29,042	19,961	17,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00	1,417	16.2	2.2
2025年3月期(予想)	—	27.00	—	41.00	68.00	1,762	15.9	2.2
	—	36.00	—	36.00	72.00		15.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	195,000	8.7	16,000	37.2	15,000	5.1	12,500	10.5	475.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	26,803,320株	2023年3月期	26,803,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,156,117株	2023年3月期	1,159,051株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	25,645,772株	2023年3月期	25,642,289株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,730	4.8	2,720	△47.8	5,872	△9.4	4,880	△2.8
2023年3月期	61,785	11.8	5,214	18.8	6,482	2.9	5,021	△6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	177.99	—
2023年3月期	189.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	146,769	40,150	27.4	1,286.41
2023年3月期	136,434	36,892	27.0	1,159.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,150百万円 2023年3月期 36,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月16日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

第一回社債型種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	2,233,660.00	2,233,660.00
2024年3月期	—	2,256,164.40	—	2,256,164.40	4,512,328.80
2025年3月期(予想)	—	2,256,164.40	—	2,243,835.60	4,500,000.00

(注) 上記の第一回社債型種類株式の発行数は70株であり、2022年10月25日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子部品業界は、世界的にインフレや金利上昇が進行し、米国を除く主要国の経済や消費が伸び悩む中、地政学的緊張の高まりなどもあり、先行きの不透明感は払拭されるに至りませんでした。一方、半導体不足の解消による自動車生産台数の増加やスマートフォン需要の回復なども見られました。

このような環境の下、当社グループでは、車載向け基板は自動車需要の回復を受け、売上・利益ともに好調に推移しました。スマートフォン向け基板は、中華系スマートフォン向け販売が減少し減収となりましたが、ハイエンドモデル向け基板の拡販に取り組んだ結果増益となりました。EMS事業は受託開発案件が堅調に推移し売上・利益とも大幅に増加いたしました。生産面では受注が拡大したことから工場稼働率が向上するとともに、コスト削減効果、為替の影響等が相まって収益が改善基調となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、179,458百万円（前期比7.3%増）と前期と比べ12,181百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が11,660百万円（前期比21.8%増）、経常利益が14,267百万円（前期比27.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が11,310百万円（前期比27.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、229,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,565百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が4,018百万円増加、売掛金が1,654百万円増加、棚卸資産が2,963百万円増加、流動資産のその他が1,566百万円増加、固定資産において、有形固定資産が16,528百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、124,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,581百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が4,237百万円増加、短期借入金が2,549百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が2,324百万円増加、流動負債のその他が1,184百万円減少、固定負債において、長期借入金が1,216百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、105,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,983百万円増加しました。利益剰余金が9,578百万円増加、為替換算調整勘定が11,041百万円増加が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21,363百万円となり、前連結会計年度に比べ4,028百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23,357百万円で、前連結会計年度に比べ7,642百万円増加しました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,873百万円、減価償却費11,215百万円、仕入債務の増加2,261百万円、減少の主な内訳は、為替差益2,066百万円、法人税等の支払額2,544百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21,586百万円で、前連結会計年度に比べ7,456百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21,447百万円、投資有価証券の取得による支出1,058百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、681百万円で、前連結会計年度に比べ19,280百万円減少しました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額1,551百万円、長期借入れによる収入9,100百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7,991百万円、配当金の支払額1,730百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する電子部品業界は、自動車に代表される自動運転やこれを支える通信インフラ、A Iサーバーの活用をはじめとして様々な分野で高性能な電子部品需要が拡大する見通しとなっております。

次期の当社グループの業績の見通しは、基板事業においては車載向け基板が引き続き全体を牽引する見込みです。取組としては、既存の日系顧客に加え、外資系大口顧客への拡販を進めてまいります。スマートフォン向け基板は、ハイエンドスマートフォン向け基板の拡販に引き続き注力いたします。この他にI o T機器や衛星通信など成長性の高い分野へも注力してまいります。生産面では、半導体パッケージ基板、通信モジュール基板の生産を担う石巻第2工場、ベトナム第3工場の早期収益化に取り組んでまいります。EMS事業は車載向け等の受託開発型商品の拡販に注力してまいります。損益面では引き続き、工場の自動化・省人化、歩留まり改善など生産性の改善を推進しさらなる収益性の強化を図ってまいります。

以上により、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売上高	195,000百万円
営業利益	16,000百万円
経常利益	15,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,500百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,583	21,602
受取手形	1,481	1,625
売掛金	34,507	36,162
電子記録債権	2,919	3,331
商品及び製品	9,928	9,997
仕掛品	7,043	7,972
原材料及び貯蔵品	15,658	17,624
未収入金	1,100	1,131
その他	1,852	3,419
貸倒引当金	△171	△26
流動資産合計	91,905	102,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,512	74,943
減価償却累計額	△32,056	△37,475
建物及び構築物（純額）	26,455	37,468
機械装置及び運搬具	125,217	142,654
減価償却累計額	△80,465	△93,667
機械装置及び運搬具（純額）	44,752	48,987
土地	2,553	2,547
リース資産	2,713	3,009
減価償却累計額	△1,443	△1,819
リース資産（純額）	1,269	1,189
建設仮勘定	18,314	19,223
その他	9,718	11,453
減価償却累計額	△7,526	△8,803
その他（純額）	2,191	2,650
有形固定資産合計	95,537	112,065
無形固定資産		
のれん	6,303	5,627
その他	696	790
無形固定資産合計	6,999	6,418
投資その他の資産		
投資有価証券	3,038	2,986
長期貸付金	1,188	1,375
繰延税金資産	1,873	2,284
その他	1,883	2,020
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	7,951	8,636
固定資産合計	110,489	127,120
資産合計	202,394	229,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,794	27,032
短期借入金	29,663	32,212
1年内返済予定の長期借入金	7,200	9,524
リース債務	196	116
未払法人税等	1,020	1,106
賞与引当金	1,200	1,304
役員賞与引当金	54	59
その他	11,543	10,358
流動負債合計	73,672	81,714
固定負債		
長期借入金	38,466	37,250
リース債務	268	162
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	172	414
役員株式給付引当金	36	56
退職給付に係る負債	4,125	3,598
その他	961	1,088
固定負債合計	44,246	42,786
負債合計	117,919	124,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	13,700	14,242
利益剰余金	35,568	45,146
自己株式	△2,176	△2,710
株主資本合計	59,981	69,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	94
繰延ヘッジ損益	54	45
為替換算調整勘定	17,425	28,467
退職給付に係る調整累計額	△154	10
その他の包括利益累計額合計	17,339	28,617
非支配株主持分	7,154	7,274
純資産合計	84,475	105,458
負債純資産合計	202,394	229,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	167,276	179,458
売上原価	141,260	148,910
売上総利益	26,015	30,548
販売費及び一般管理費	16,440	18,887
営業利益	9,575	11,660
営業外収益		
受取利息	190	572
受取配当金	94	14
為替差益	2,002	2,955
その他	981	374
営業外収益合計	3,268	3,917
営業外費用		
支払利息	1,002	1,090
株式交付費	341	—
その他	286	220
営業外費用合計	1,631	1,310
経常利益	11,212	14,267
特別利益		
固定資産売却益	1	81
投資有価証券売却益	—	55
関係会社清算益	41	—
退職給付制度終了益	—	5
国庫補助金	—	400
特別利益合計	42	542
特別損失		
固定資産除売却損	218	344
災害による損失	60	—
固定資産圧縮損	—	394
投資有価証券売却損	4	18
投資有価証券評価損	—	179
事業構造改善費用	300	—
特別損失合計	583	936
税金等調整前当期純利益	10,672	13,873
法人税、住民税及び事業税	1,866	2,664
法人税等調整額	20	△206
法人税等合計	1,887	2,458
当期純利益	8,784	11,415
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△62	105
親会社株主に帰属する当期純利益	8,847	11,310

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,784	11,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	81
繰延ヘッジ損益	96	△9
為替換算調整勘定	4,271	11,056
退職給付に係る調整額	△42	164
その他の包括利益合計	4,334	11,292
包括利益	13,119	22,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,162	22,588
非支配株主に係る包括利益	△43	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	6,700	28,061	△2,186	45,464
当期変動額					
新株の発行	3,500	3,500			7,000
資本金から剰余金への振替	△3,500	3,500			—
剰余金の配当			△1,340		△1,340
親会社株主に帰属する当期純利益			8,847		8,847
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,000	7,506	10	14,516
当期末残高	12,888	13,700	35,568	△2,176	59,981

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4	△41	13,173	△112	13,024	197	58,686
当期変動額							
新株の発行							7,000
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△1,340
親会社株主に帰属する当期純利益							8,847
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	96	4,251	△42	4,315	6,956	11,271
当期変動額合計	8	96	4,251	△42	4,315	6,956	25,788
当期末残高	13	54	17,425	△154	17,339	7,154	84,475

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	13,700	35,568	△2,176	59,981
当期変動額					
剰余金の配当			△1,732		△1,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,310		11,310
自己株式の取得				△930	△930
自己株式の処分		541		397	938
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	541	9,578	△533	9,585
当期末残高	12,888	14,242	45,146	△2,710	69,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13	54	17,425	△154	17,339	7,154	84,475
当期変動額							
剰余金の配当							△1,732
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,310
自己株式の取得							△930
自己株式の処分							938
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	81	△9	11,041	164	11,278	119	11,397
当期変動額合計	81	△9	11,041	164	11,278	119	20,983
当期末残高	94	45	28,467	10	28,617	7,274	105,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,672	13,873
減価償却費	9,795	11,215
のれん償却額	358	676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	4
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	58	241
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95	△333
受取利息及び受取配当金	△284	△587
支払利息	1,002	1,090
受取保険金	△63	△2
株式交付費	341	—
為替差損益 (△は益)	△1,142	△2,066
有形固定資産除売却損益 (△は益)	217	263
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	179
国庫補助金	—	△400
固定資産圧縮損	—	394
関係会社清算損益 (△は益)	△41	—
災害による損失	60	—
事業構造改善費用	300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,053	392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,213	△130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,182	2,261
その他の資産の増減額 (△は増加)	123	△1,664
その他の負債の増減額 (△は減少)	△765	1,080
その他	83	43
小計	18,596	26,436
利息及び配当金の受取額	257	546
利息の支払額	△1,082	△1,083
保険金の受取額	63	2
事業構造改善費用の支払額	△300	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,820	△2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,714	23,357

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,856	△21,447
有形固定資産の売却による収入	3	98
無形固定資産の取得による支出	△249	△231
投資有価証券の取得による支出	△277	△1,058
投資有価証券の売却による収入	5	710
関係会社の整理による収入	450	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,312	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	74	25
長期貸付けによる支出	△1,109	△534
長期貸付金の回収による収入	191	441
補助金の受取額	—	325
その他	37	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,042	△21,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	552	1,551
長期借入れによる収入	13,910	9,100
長期借入金の返済による支出	△6,564	△7,991
株式の発行による収入	6,685	—
非支配株主からの払込みによる収入	6,972	—
リース債務の返済による支出	△254	△247
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	2	—
配当金の支払額	△1,340	△1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,961	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	1,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,884	4,028
現金及び現金同等物の期首残高	10,450	17,334
現金及び現金同等物の期末残高	17,334	21,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,736円07銭	3,549円20銭
1株当たり当期純利益	338円94銭	428円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度137,868株、当連結会計年度157,807株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度135,800株、当連結会計年度353,600株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,847	11,310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	156	315
(うち優先配当額 (百万円))	(156)	(315)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,691	10,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,642,289	25,645,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。